

貸 借 対 照 表

(令和7年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,980,095	流 動 負 債	1,401,237
現 金 及 び 預 金	1,207,317	買 掛 金	3,628
売 掛 金	546,612	1年内返済予定の長期借入金	1,007,781
商 品	14,160	リ ー ス 債 務	9,390
製 品	32,488	未 払 金	243,412
仕 掛 品	278	未 払 費 用	48,424
原 材 料	70,271	未 払 法 人 税 等	5,500
前 渡 金	17,112	契 約 負 債	66,837
前 払 費 用	74,218	預 り 金	5,899
未 収 入 金	17,328	そ の 他	10,364
そ の 他	305		
固 定 資 産	714,312	固 定 負 債	185,398
有 形 固 定 資 産	555,537	長 期 未 払 費 用	70,617
建 物	226,223	繰 延 税 金 負 債	21,839
車 両 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	92,941
工 具、器 具 及 び 備 品	104,539		
土 地	216,578		
リ ー ス 資 産	8,197		
無 形 固 定 資 産	20,105	負 債 合 計	1,585,941
ソ フ ト ウ ェ ア	20,105	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	138,669	株 主 資 本	1,037,988
長 期 前 払 費 用	1,326	資 本 金	50,646
差 入 保 証 金	137,252	資 本 剰 余 金	9,672,521
そ の 他	90	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,672,521
		利 益 剰 余 金	△8,407,447
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△8,407,447
		繰 越 利 益 剰 余 金	△8,407,447
		自 己 株 式	△277,732
		新 株 予 約 権	69,783
		純 資 産 合 計	1,107,771
資 産 合 計	2,694,408	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,694,408

個別注記表

(令和6年5月1日から
令和7年4月30日まで)

継続企業の前提に関する注記

当社では前々事業年度に2,128,931千円、前事業年度に2,224,849千円及び当事業年度において1,571,295千円の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

当該事象又は状況を解消するための対策として、各種コストについて不急の案件のコスト削減などによる収益改善に加え、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入・借換を実行することで必要な運転資金を確保し、併せて増資による資本増強の対応策も実施することで財務基盤の強化を図ることとしております。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、収益改善が計画通り進まないリスクがあり、財務基盤の強化に関しても、当初想定した資金調達を実行できないリスクがあります。これらのリスクにより今後の事業運営のための資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を含む。))については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～19年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、顧客との契約等に基づいて、独自の波動制御技術に基づいたデバイス開発、販売及びサービス提供を行っております。

(2) 当該履行義務を充足する通常の時点

顧客への商品、製品の引き渡し時点、または顧客による検収が完了した時点で、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は将来の収益基盤確保のために先行投資を行い、複数のプロジェクトの事業化に向けての研究開発及び事業開発に注力しており、当事業年度まで継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があるものと判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額575,643千円（有形固定資産555,537千円、無形固定資産20,105千円）を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

割引前将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存使用年数としており、キャッシュ・フロー自体は、今後の収益及び費用の見込額を基礎として策定した、将来の事業計画に基づいております。事業計画の策定に際しては、顧客へのサービス提供数、サービス提供単価、人員数等を主要な仮定として織り込んでおります。また、中期計画を超える期間のキャッシュ・フローについては、成長率を設定しておりません。

しかしながら、上記の仮定について、内部環境及び外部環境の変化により、想定と異なる事態が生じた場合、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	514,674千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	70,075千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	3,634千円
短期金銭債務	1,155千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	3,277千円
販売費及び一般管理費	1,050千円
営業取引以外の取引による取引高	545千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,869,067	—	—	14,869,067
D 1 種株式（株）	—	2	—	2
D 2 種株式（株）	—	5,555,554	—	5,555,554
合計（株）	14,869,067	5,555,556	—	20,424,623

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	2,018,244	—	2,018,244
D 1 種株式（株）	—	2	—	2
合計（株）	—	2,018,246	—	2,018,246

3. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
ストック・オプションとしての 新株予約権（第1回新株予約権）	普通株式	3,600	—	—	3,600
ストック・オプションとしての 新株予約権（第2回新株予約権）	普通株式	93,000	—	—	93,000
ストック・オプションとしての 新株予約権（第3回新株予約権）	普通株式	221,400	—	63,600	157,800
ストック・オプションとしての 新株予約権（第5回新株予約権）	普通株式	30,000	—	—	30,000
ストック・オプションとしての 新株予約権（第6回新株予約権）	普通株式	394,200	—	39,000	355,200
ストック・オプションとしての 新株予約権（第7回新株予約権）	普通株式	219,600	—	—	219,600
ストック・オプションとしての 新株予約権（第8回新株予約権）	普通株式	87,600	—	—	87,600
ストック・オプションとしての 新株予約権（第9回新株予約権）	普通株式	—	50,000	—	50,000
合計		1,049,400	50,000	102,600	996,800

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
資産除去債務	32,929	千円
棚卸資産評価損	8,922	千円
返金負債	3,664	千円
未払事業所税	220	千円
減価償却超過額	145	千円
繰越欠損金	3,127,826	千円
その他	33	千円
繰延税金資産小計	3,173,743	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,127,826	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△45,862	千円
評価性引当額小計	△3,173,689	千円
繰延税金資産合計	54	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	21,839	千円
返品資産	54	千円
繰延税金負債合計	21,893	千円
繰延税金負債純額	21,839	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また必要な資金については自己資本及び銀行借入により充当しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金は、賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されているものの、主として契約満了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。1年内返済予定の長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が月次単位で資金繰り計画等を作成する、支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利で資金調達を行っております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	137,252	134,330	△2,921
資産計	137,252	134,330	△2,921

- (※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「1年内返済予定の長期借入金」「リース債務（短期）」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (※2) 「長期未払費用」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

- (※3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
差入保証金	—	—	—	137,202	—	50
合計	—	—	—	137,202	—	50

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△35円95銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△104円64銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損失金額

当期純損失 (△)	△1,547,227千円
-----------	--------------